
第23回 インフォメーション・ミーティング資料 (2024年3月期中間期決算)

2023年11月30日



(東証プライム市場・札証：8524)



目次

I 2024年3月期中間決算の概要

1	業績概要（単体決算）	P.1
2	業績概要（連結決算）	P.2
3	資金利益・貸出金利息	P.3
4	金利感応度分析	P.4
5	有価証券運用	P.5
6	役務取引等利益	P.6
7	経費	P.7
8	与信関係費用・不良債権	P.8

II 企業価値向上に向けて

1	現状分析・評価	P.9
2	北洋銀行グループにおける企業価値	P.10
3	ROEの向上	P.11～12
4	トップライン収益の強化	P.13～15
5	コストコントロール	P.16
6	資本政策 ～政策保有株式	P.17
7	株主還元の充実	P.18

III 中期経営計画 進捗トピックス

1	法人部門 ～成長期待分野へ投融資	P.19
2	個人部門 ～資産形成への取組	P.20
3	デジタル戦略	P.21
4	人財戦略	P.22～23
5	サステナビリティ推進	P.24

（ご注意事項）

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

I

2024年3月期 中間決算の概要

1. 業績概要（単体決算）

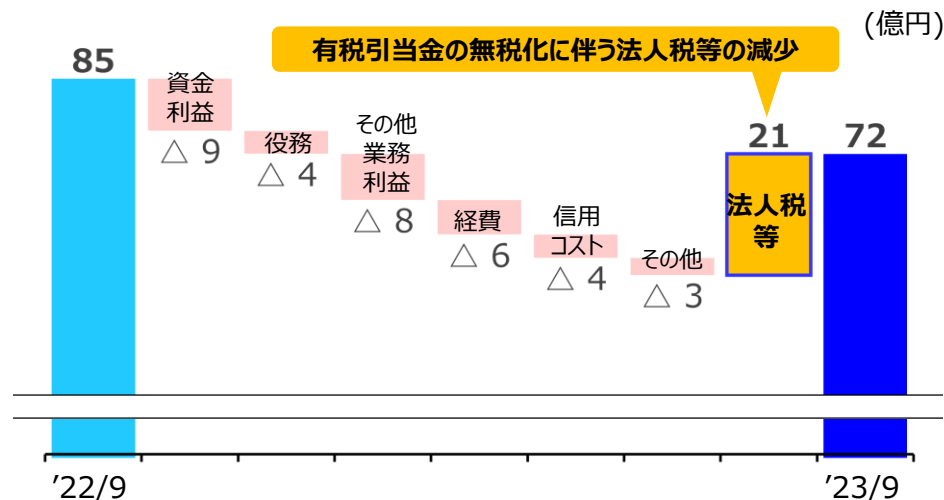
前年比減益は想定通り。各利益、当初業績予想を上回る

【単体】 (単位：億円)	'23/9期 実績	前年 同期比	'24/3期 予想
コア業務粗利益	403	△22	809
資金利益	356	△9	697
貸出金利息	289	1	592
有価証券利息配当金	63	△4	112
その他資金収支	5	△5	△6
役務取引等利益	45	△4	107
その他業務利益	1	△8	5
経費(臨時処理分除く)(▲)	312	6	647
コア業務純益	90	△28	162
除く投資信託解約損益	90	△28	162
信用コスト(▲)	20	4	40
有価証券関係損益	13	△1	22
経常利益	89	△36	159
中間純利益	72	△13	110

中間決算のポイント

- 有価証券利息配当金や預け金利息の減少、外貨調達コスト増加によるその他資金収支の減少、システム共同化に伴う物件費の増加などから、コア業務純益は3期ぶりの減益。
- 信用コストの若干の増加もあり、経常利益、中間純利益ともに減益だが、計画を上回る経費の削減などから、各利益で当初業績予想を上回る。

当期純利益の増減要因



2. 業績概要（連結決算）

前年比減益は想定通り。子会社の業績は前年から良化

【連結】 (単位：億円)	'23/9期 実績	前年 同期比	'24/3期 予想
連結コア粗利益	427	△11	873
資金利益	343	△2	
貸出金利息	288	1	
有価証券利息配当金	51	2	
その他資金収支	4	△5	
役務取引等利益	70	△0	
その他業務利益	13	△9	
経費(臨時処理分除く)(▲)	332	8	688
連結コア業務純益	95	△20	185
除く投資信託解約損益	95	△19	185
信用コスト(▲)	24	2	49
有価証券関係損益	13	△1	
連結経常利益	86	△26	168
親会社株主に帰属する当期純利益	66	△8	111

子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'22/9	'23/9	前期比
	純利益※			
札幌北洋リース	経常収益	113	118	4
	純利益	2	3	0
ノースパシフィック	経常収益	11	11	△0
	純利益	0	1	0
北洋証券	経常収益	6	7	1
	純利益	△2	△2	0
北海道共創パートナーズ	経常収益	4	5	0
	純利益	1	1	0
その他2社	経常収益	12	14	0
	純利益	0	1	0
連結子会社合計	経常収益	149	157	7
	純利益	2	5	2

※ 一過性の費用を除く

<通期業績予想>

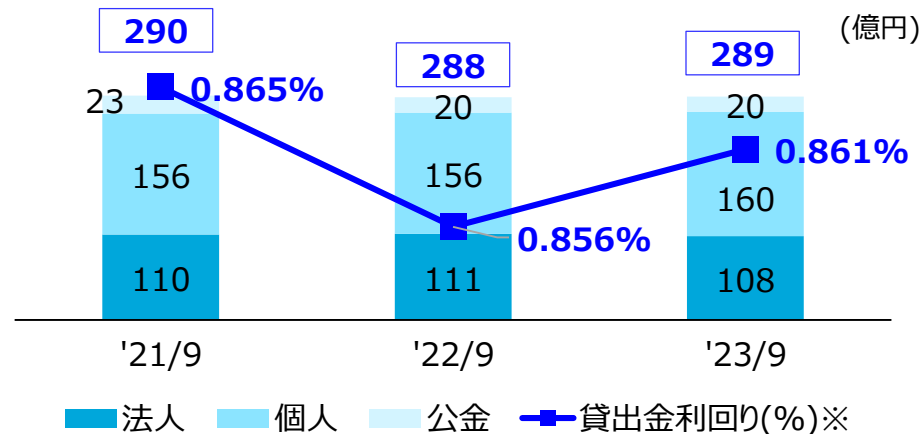
足元の内外金利の上昇や為替相場などの金融市場動向、物価上昇の影響などが依然として不透明であることから、**連結・単体とも通期業績予想は変更しておりません。**

3. 資金利益・貸出金利息

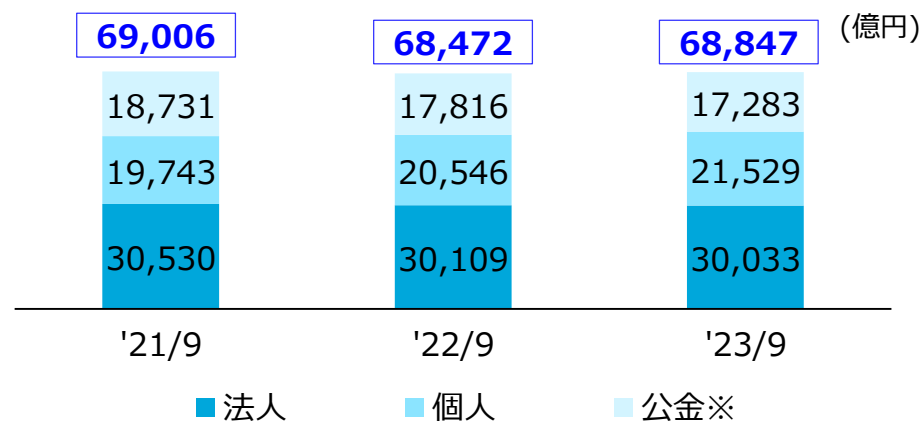
資金利益は前年比減少も、貸出金利息はプラスに転化

【単体】 (単位：億円)	'22/9期 実績	'23/9期 実績	前年 同期比
資金利益	365	356	△9
預貸収支	287	288	0
貸出金利息	288	289	1
預金NCD利息(△)	0	0	0
有価証券利息配当金	67	63	△4
円債	21	24	2
外国証券	4	4	0
株式	34	26	△8
その他	6	8	1
うち投信解約益	0	0	△0
その他資金収支	10	5	△5
資金利益(除く投信解約益)	365	356	△8

貸出金利息・貸出金利回りの推移



セクター別貸出金平残の推移



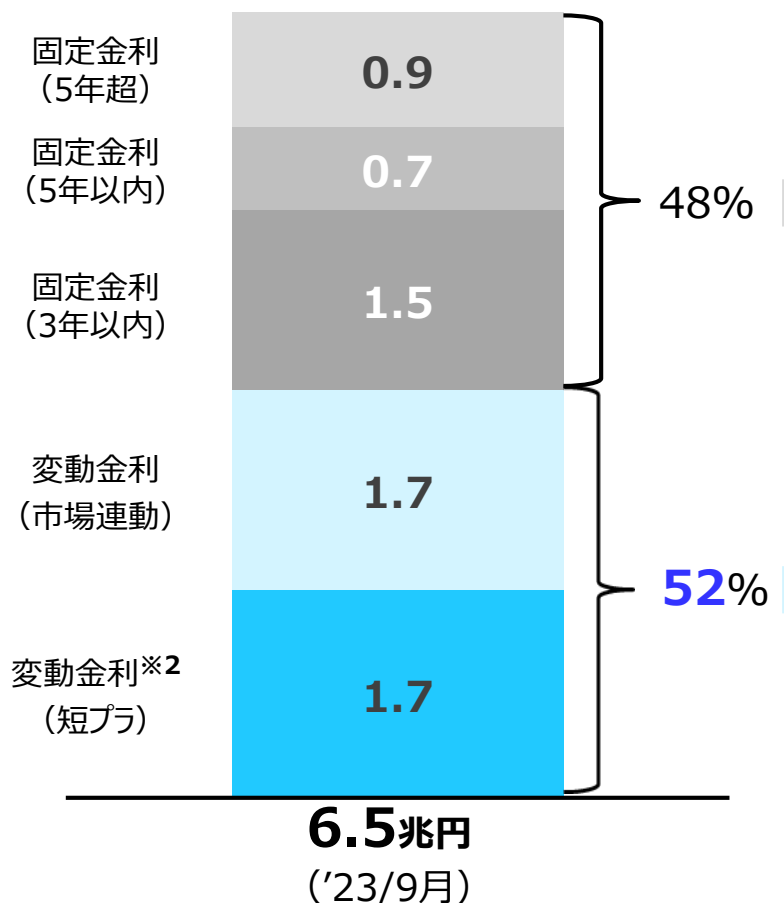
※ 財務省貸出を除く

4. 金利感応度分析

変動金利貸出の割合は5割超、金利上昇はポジティブに影響

貸出金^{※1}のポートフォリオ

(兆円)



【固定金利貸出について】

- 貸出金 (6.5兆円) に占める固定金利割合は48%。
- そのうちの約50%は**残存年数3年以内貸出**。

【変動金利貸出について】

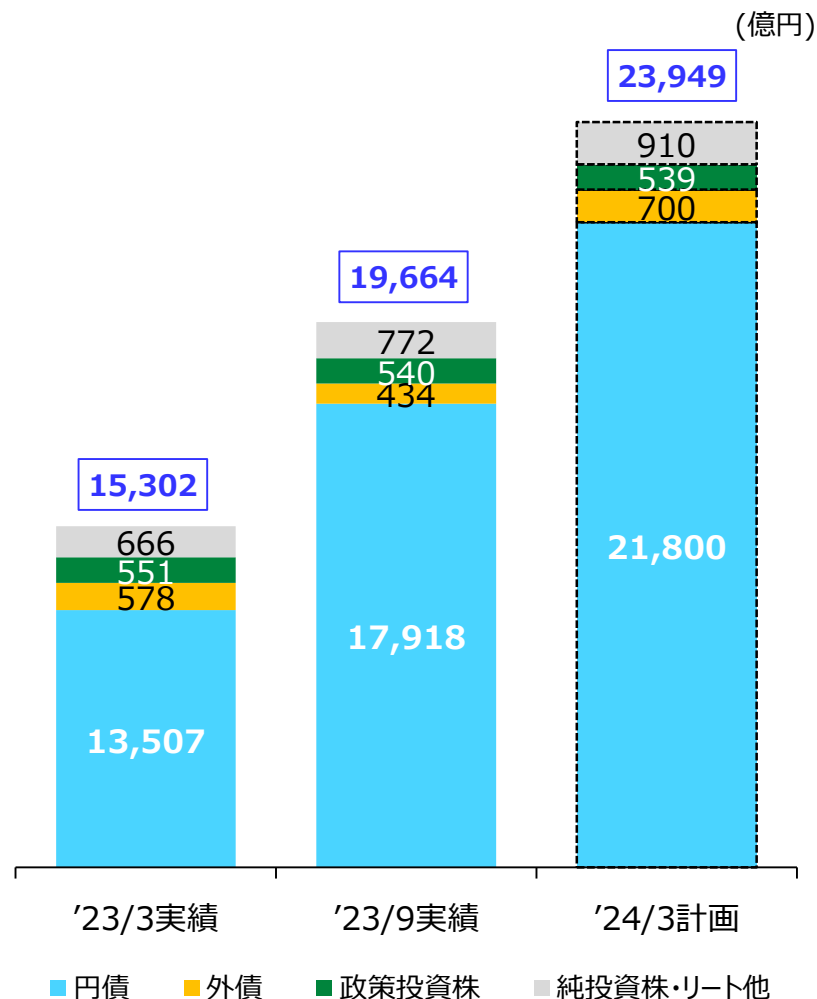
- 貸出金 (6.5兆円) に占める変動金利割合は52%。
- 金利上昇により貸出金利が10bp上昇した場合、貸出金利息に与える影響は**年間34億円程度**。

※1 財務省向け貸出、延滞債権を除く ※2 固定金利1年内を含む

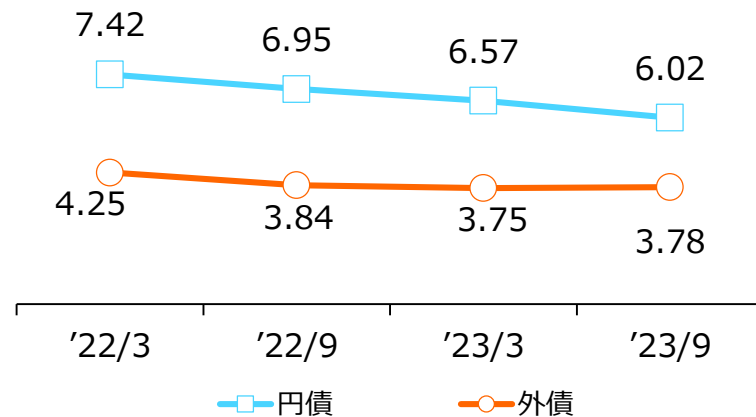
5. 有価証券運用

短中期の円債を中心に残高積上げ、デュレーションは短期化

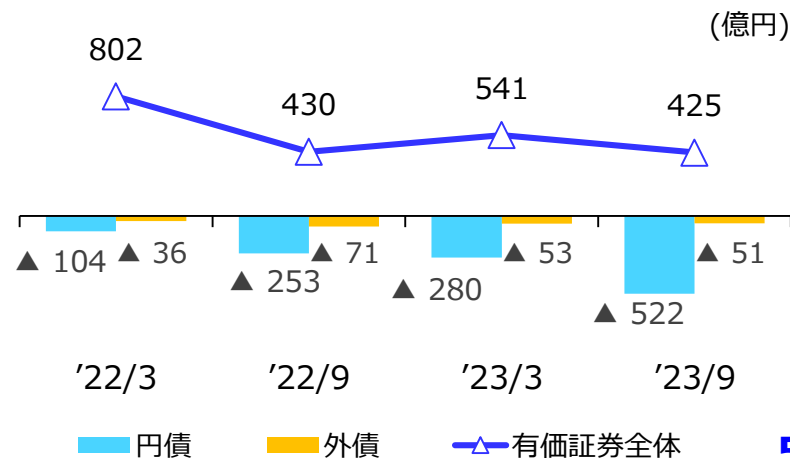
有価証券残高実績・計画



債券デュレーション (年)



有価証券評価損益

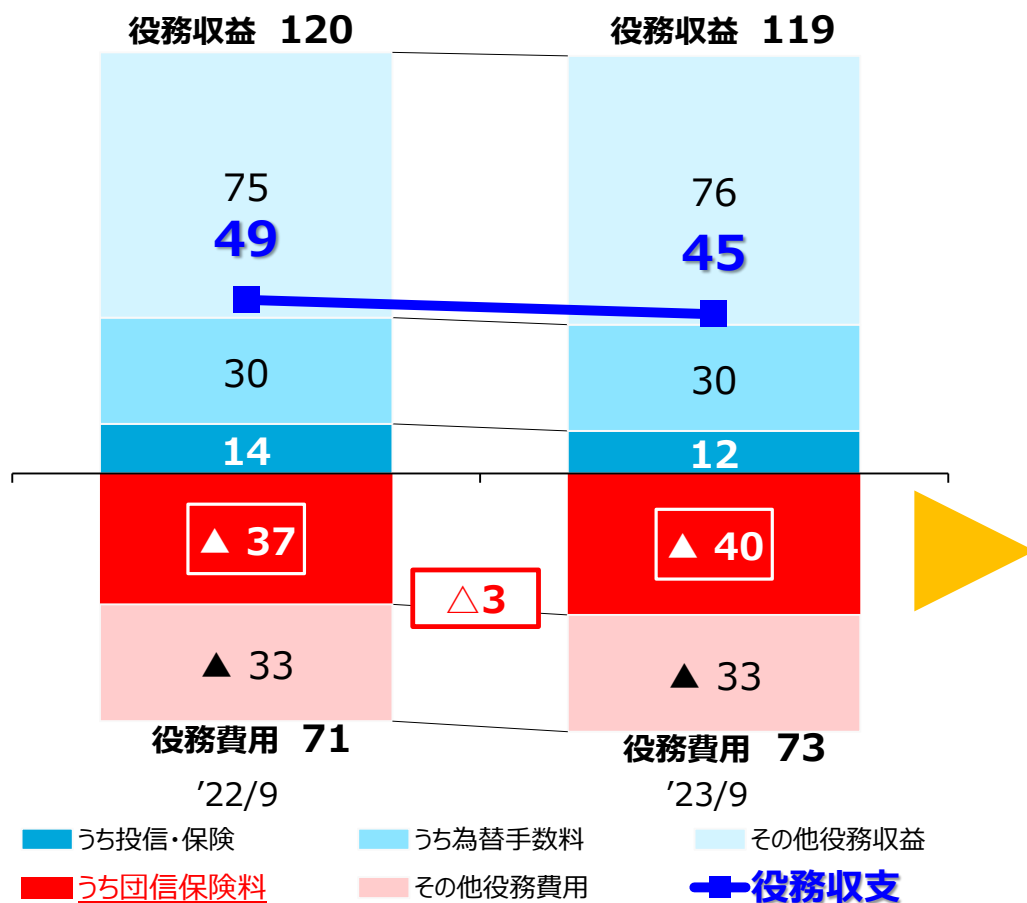


6. 役務取引等利益

前年比減少も、費用（団信保険料）の増加は利息でカバー

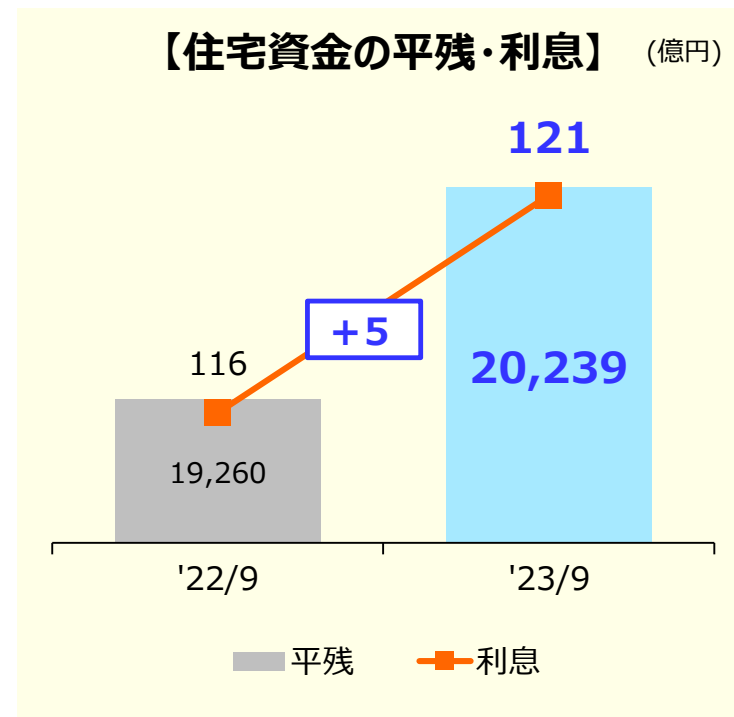
役務取引等利益（単体）

(億円)



【住宅資金の平残・利息】

(億円)



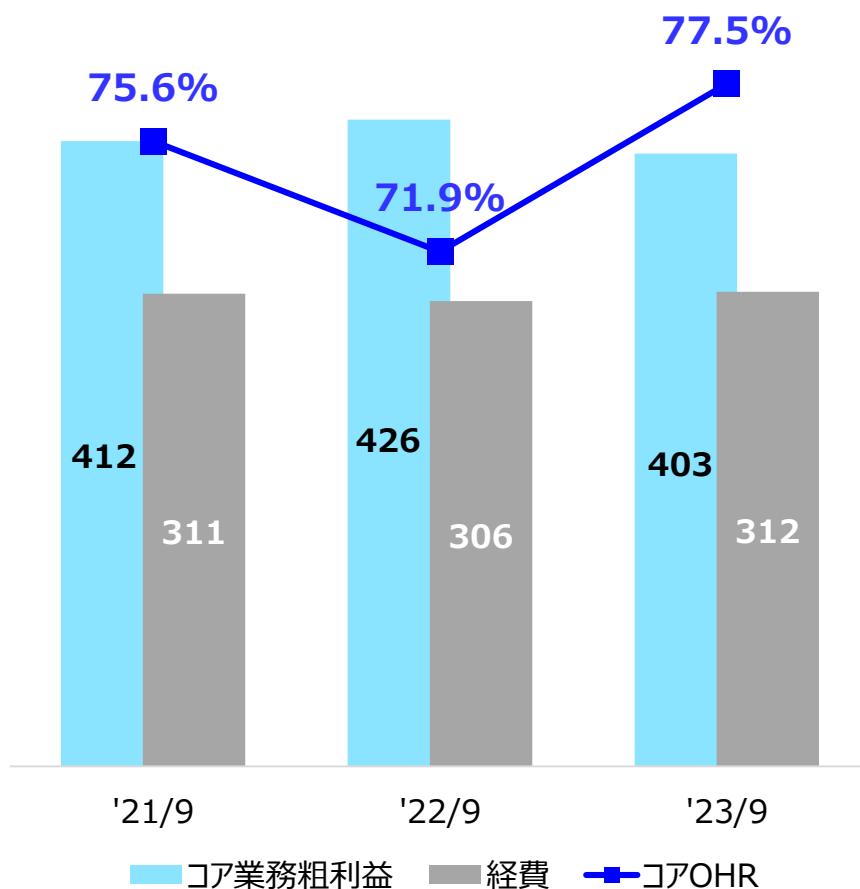
住宅資金伸長により**利息は増加**

7. 経費

物件費増加は想定通り。総体では計画以上の削減を実施

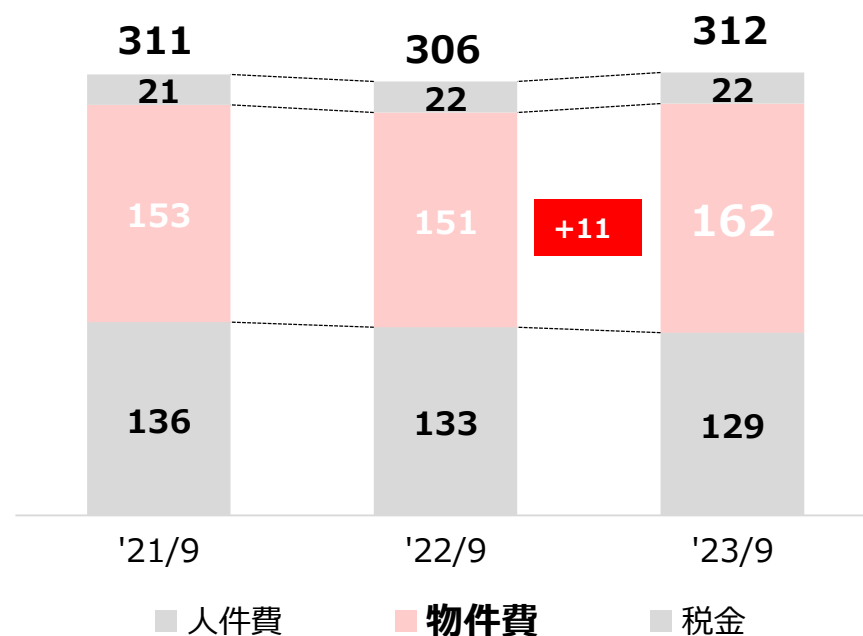
経費・コアOHRの推移

(億円)



経費の増減要因

(億円)



【物件費増加の要因】

TSUBASA基幹系システム共同化に伴う減価償却費の発生(当初計画通り)

8. 与信関係費用・不良債権

信用コストは若干増加も、不良債権比率は低水準を維持

信用コストの内訳

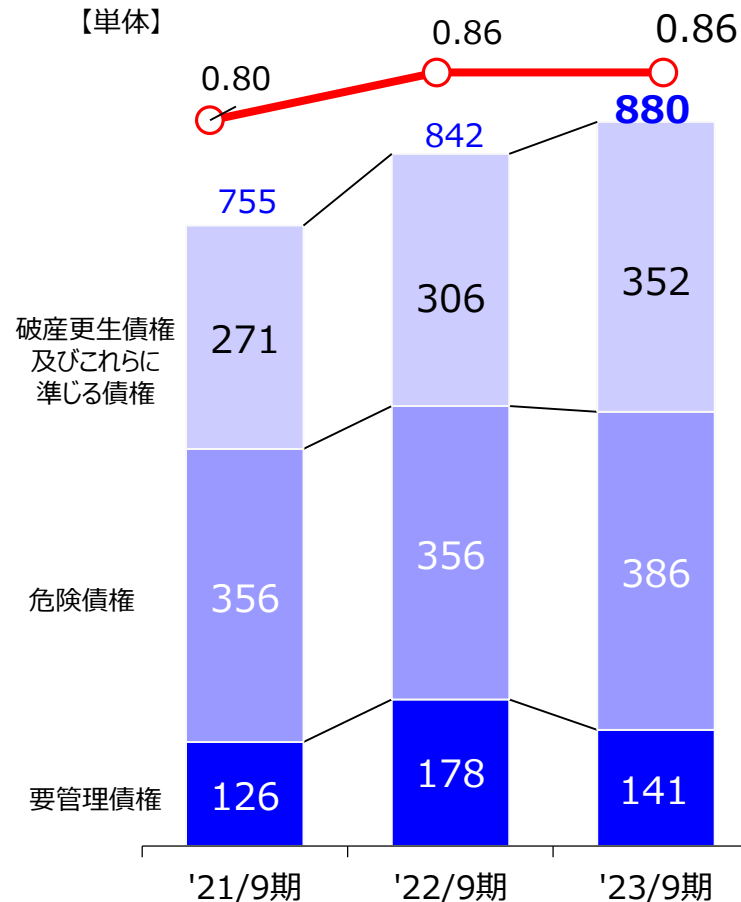
【連結】

(億円)

	'22/9期	'23/9期	前年比
新規倒産・ランクダウン等	24	42	17
回収・ランクアップ等(▲)	△12	△13	△0
貸倒実績率の変動等(▲)	2	△10	△12
その他	0	0	0
北洋銀行計	15	20	4
連結子会社計	5	3	△2
連結合計	21	24	2

開示債権額・比率※

【単体】



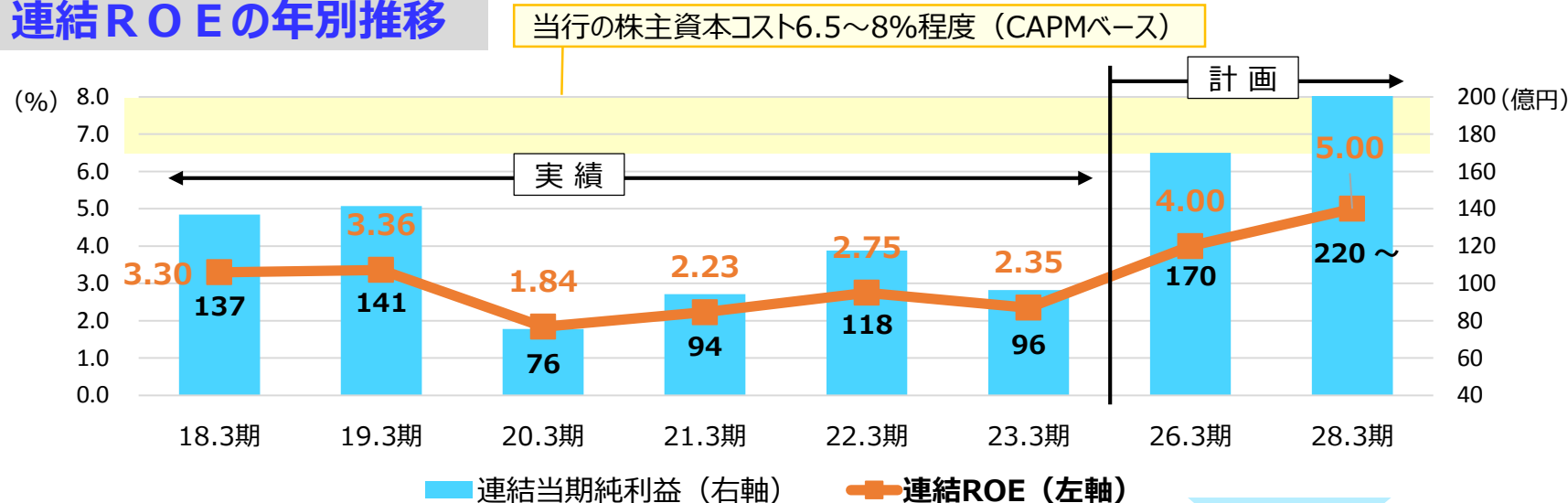
※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

Ⅱ 企業価値向上に向けて

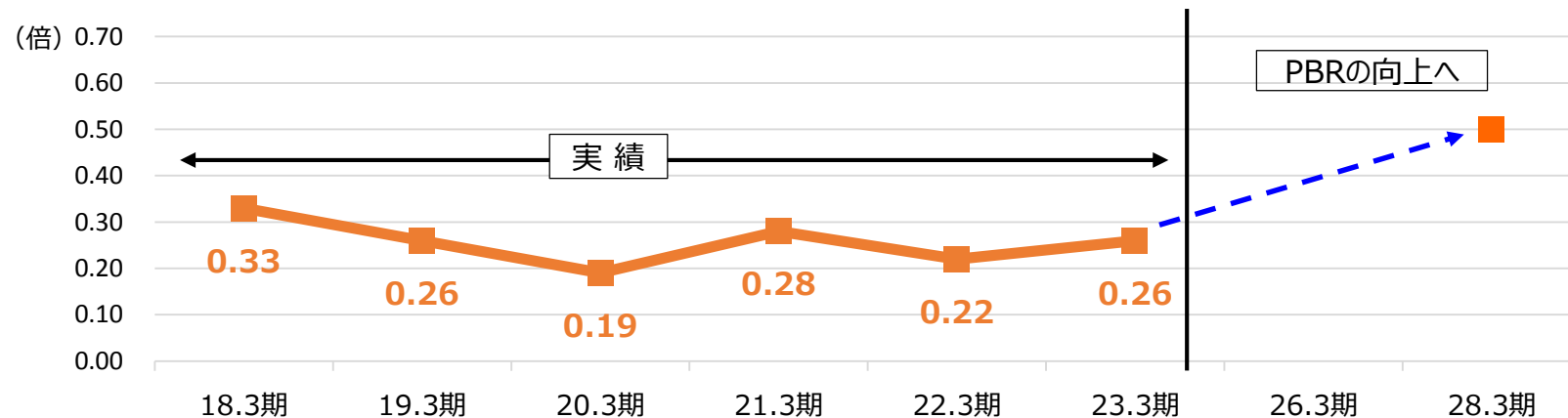
1. 現状分析・評価

ROEは資本コストを下回り、PBRも低水準で推移

連結ROEの年別推移



PBRの年別推移



2. 北洋銀行グループにおける企業価値

お客さま本位・従業員本位を実践し、
当行の社会的価値・経済的価値向上を目指す

経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく^{あす}

手段

お客さま本位

お客さま・地域

顕在ニーズのみでなく、潜在ニーズの深掘り・提案・課題解決

従業員本位

従業員

エンゲージメントの向上

目的

企業価値の向上

両立

社会的価値の向上

≒ SDGs 〈当行自身〉 〈お客さまサポート〉

株主

お客さま・地域

従業員

経済的価値の向上

≒

収益力の向上

当行・ステークホルダーの持続的成長

3. ROEの向上 ①

中期経営計画におけるROEの計画

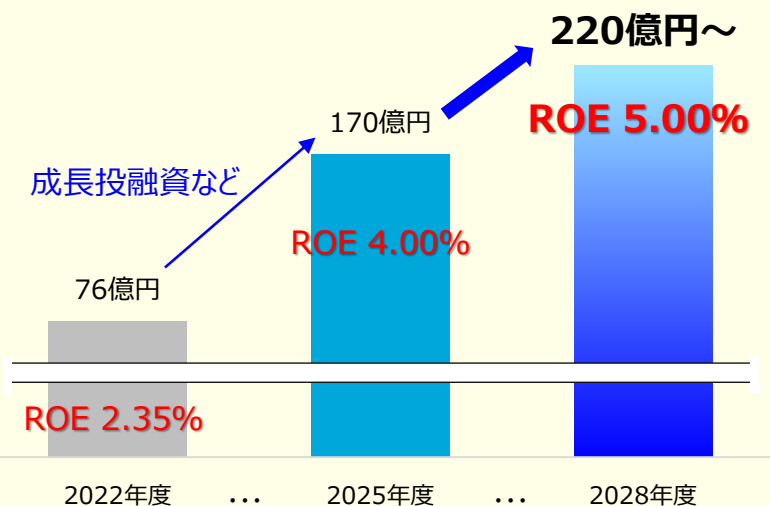
■ 2025年度（計画最終年度）**4.0%** 2028年度**5.0%**

<シナリオ>

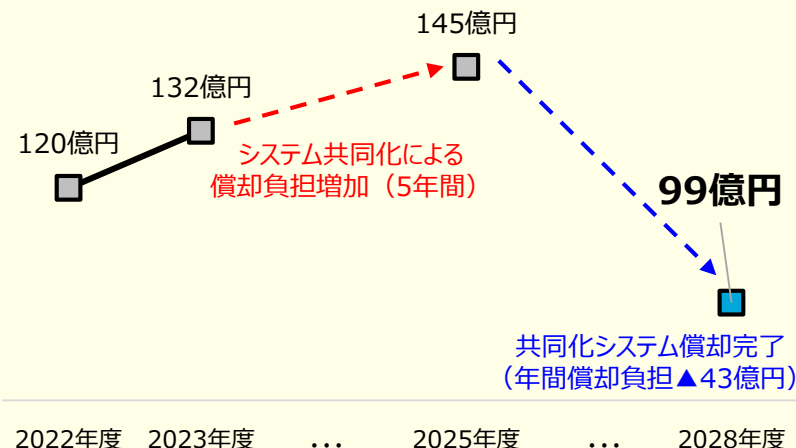
2025年度 ➔ 北海道、お客さまの成長、環境・社会に貢献する投融資を主軸に、**連結当期純利益170億円**を確保

2028年度 ➔ TSUBASA共同化システムの償却完了により、**システム経費が減少**

【連結当期純利益】



【システム経費】



2025年度 ➔ 2028年度 **+50億円**が必要

償却完了によるコストダウン **43億円** が寄与

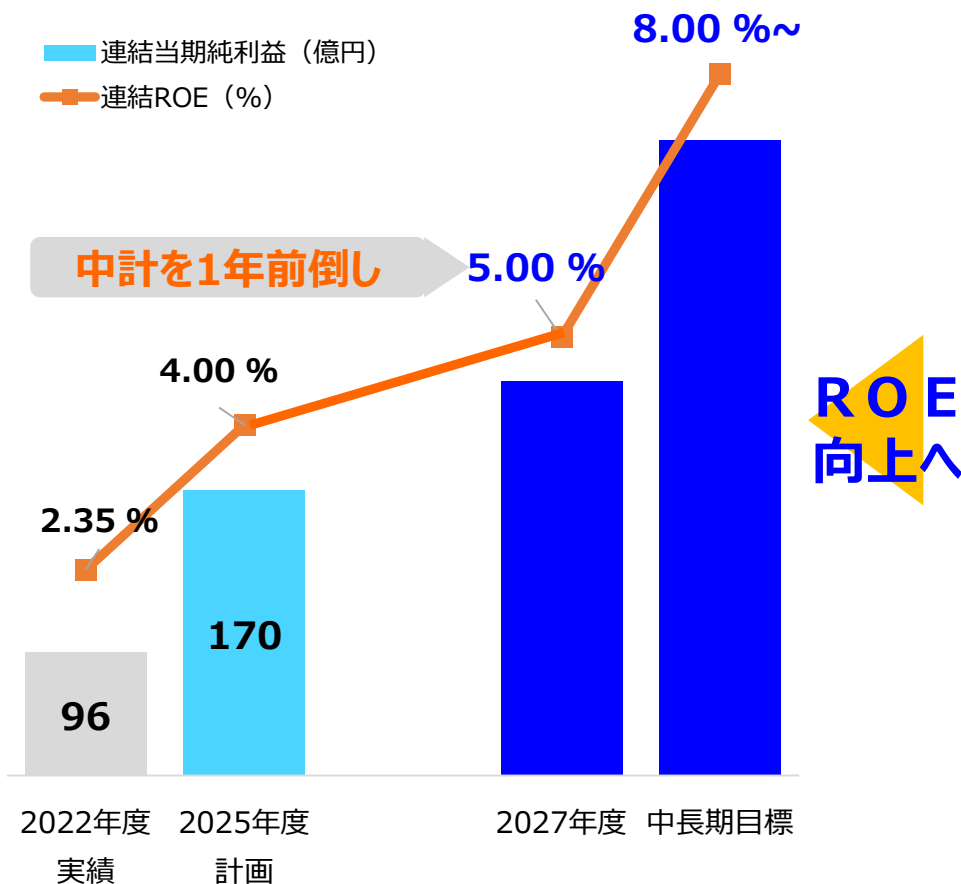
計画策定時からの外部環境の変化、マーケットの要請なども踏まえ、

ROE向上のスピードはさらに上げていく必要がある

3. ROEの向上 ②

トップライン収益の強化とコストコントロール、
資本政策により、ROE向上を加速化させる

ROEと利益水準のイメージ



トップライン収益の強化

- 成長期待分野への投融資【半導体関連・GX関連】(P13~15)

コストコントロール

- 共同化によるシステム経費の削減 (P11)
- 店舗機能再構築を軸としたチャネル戦略 (P16)

資本政策

- 政策保有株式の縮減 (P17)
- 総還元性向40%を目途とした自己株式の取得 (P18)

4. トップライン収益の強化 ①

北海道の新たな成長のドライバー

「Team Sapporo-Hokkaido」への参画

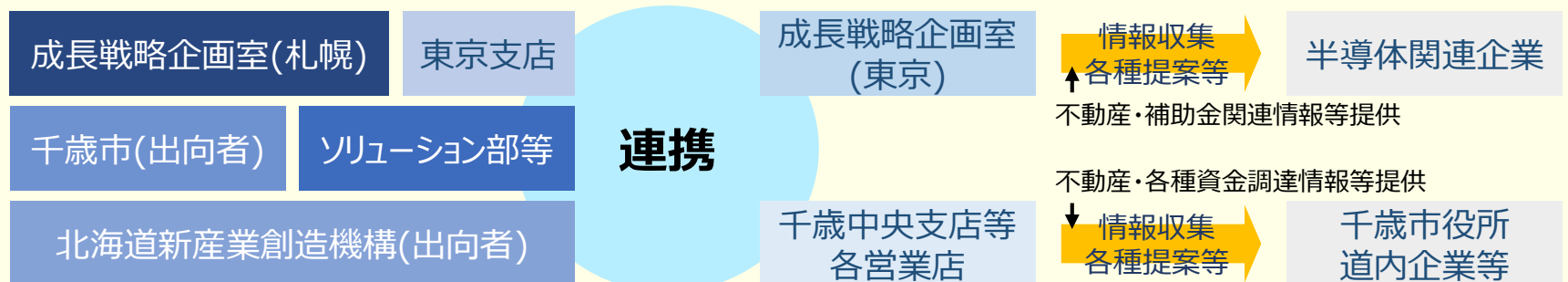
- 今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、それに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込む。
- 産学官金による21の機関と6つのワーキンググループで構成され、北洋銀行は「特区WGのグループ長」を務める。
- 北海道の国内随一の再エネ導入ポテンシャルを活かし、特区として大胆な規制緩和や税制優遇措置が行われる取組みを進めていく。



出所：札幌市HP まちづくり政策局より

「半導体関連産業支援」への取組み

- 成長戦略企画室が中心となり、所管部や営業店、千歳市などと連携し、不動産情報マッチング等を進めている。
- 道内進出を表明した半導体関連企業に対しては、立地支援などを行っていく計画。



4. トップライン収益の強化 ②

道内産業構造の変革に繋がる千載一遇のチャンス

トップライン収益の強化 ～ 半導体関連産業への投融資

- 先日公表された、経済波及効果シミュレーションでは、熊本県TSMCを大きく上回る規模。
- 北海道への波及効果を最大化させるべく、地元金融機関として多面的な支援を展開する。

ラピダス進出による道内経済波及効果※1

14年間累計（2023年～36年度）	ラピダス	T S M C
道内経済波及効果	10.1～18.8 兆円	6.9 兆円
道内GDPへの影響額	6.1～11.2 兆円	3.4 兆円

ラピダス社直接効果分を除いた道内経済波及効果（推計値）
3.6～7.1 兆円

※1 2023年11月21日北海道新産業創造機構公表資料、九州フィナンシャルグループ『電子デバイス関連産業集積に伴う地域経済への波及効果の見直しについて』を参考に当行作成

当行におけるシミュレーション

【シミュレーションの前提条件】

上記「ラピダス社直接効果分を除いた道内経済波及効果（推計値）」に、当行の道内貸出シェア約30%を乗じた投融資を取り組むものとして試算

2023年～2036年度の累計投融資
1.0 兆円～2.1 兆円

足元の関連融資商材（2023年4月～10月）
約300 億円

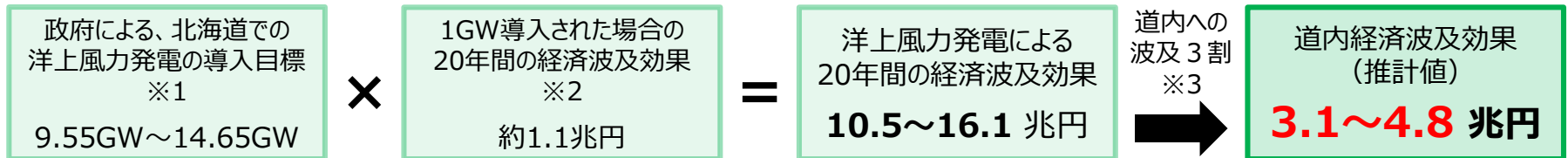
4. トップライン収益の強化 ③

高い再エネポテンシャルを活かした道内投資に期待

トップライン収益の強化 ～ GX関連産業への取組み

- 今後10年間のGXにかかる官民投資額150兆円のうち、道内には相応の資金が集まるものと予測。
- 特に洋上風力発電は事業規模が大きく、道内経済界にとって大きなチャンスとなる。

洋上風力による道内経済波及効果



※1 出所：経済産業省資源エネルギー庁HP 2020年12月15日 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会 『洋上風力産業ビジョン（第1次）概要』

※2 出所：2020年3月19日 株式会社三菱総合研究所環境・エネルギー事業本部 『令和元年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業（洋上風力に係る官民連携の在り方の検討（サプライチェーン形成に向けた仕組みの検討等）のための調査）』成果報告書

※3 2022年11月 株式会社日本政策投資銀行 東北支店 『秋田県沖洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査』を基に算出

当行におけるシミュレーション

【シミュレーションの前提条件】

上記「道内経済波及効果（推計値）」に当行の道内貸出シェア約30%を乗じた投融資を取り組むものとして試算

20年間の累計投融資
0.9 兆円～1.4 兆円

足元の関連融資商材（2023年4月～10月）
約700 億円

5. コストコントロール

お客様の利便性を維持しつつ当行の生産性向上を実現

法人融資機能集約を軸とした店舗機能の再構築

お客様への高度なソリューション提供

法人融資機能集約

現状のフルバンキング店舗
(都市圏を中心に)
116ヶ店から70ヶ店程度へ

法人融資機能集約店舗
24ヶ店から50ヶ店程度へ

非対面チャネル (WEB・アプリなど) と 対面チャネルの両方の活用

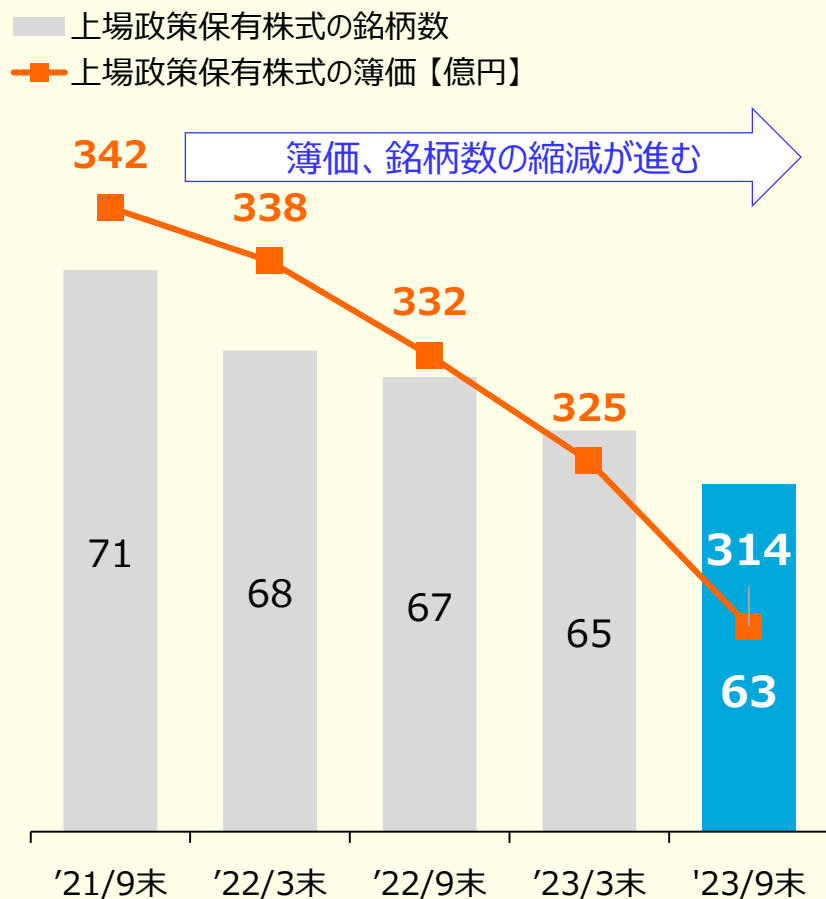
お客様の利便性を維持しつつ

コスト削減 **14 億円程度 (中計3年間累計)**

6. 資本政策 ～ 政策保有株式

政策保有株式のさらなる縮減へ

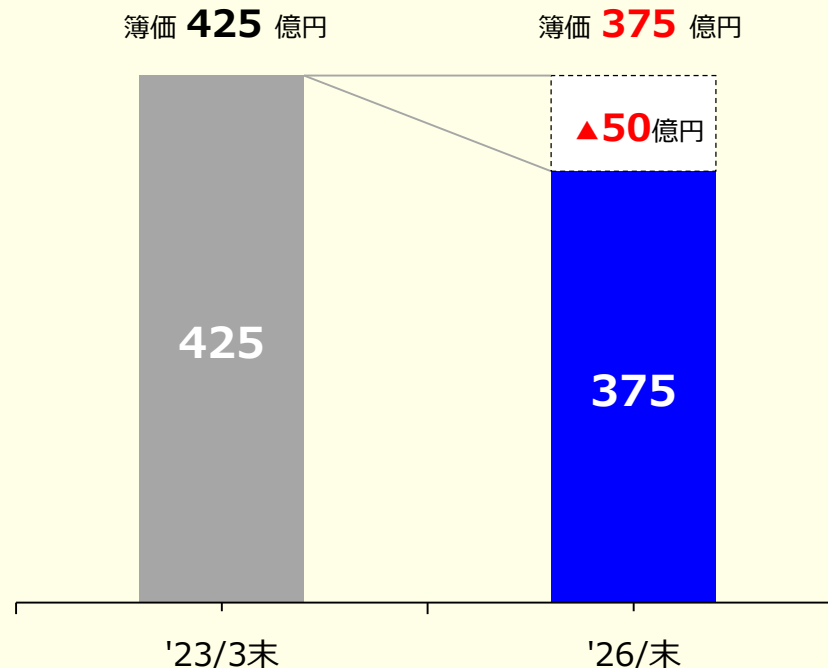
上場政策保有株式の銘柄数・簿価



政策保有株式の縮減目標

(億円)

2026年3月末までに簿価ベースで
2023年3月末対比 ▲50 億円の縮減を目指す



7. 株主還元の実

安定的な配当、総還元性向40%を継続

総合的な株主還元施策

普通配当金

安定的な配当実施の観点から、**1株あたり年間10円**を予定

業績連動配当金

通期の「親会社株主に帰属する純利益」が150億円を上回る場合、その超過額の30%を目処に配当

自己株式の取得

総還元性向40%を目処とした自己株式の取得を実施

配当実績および配当予想

【億円】	'19年3期 (実績)	'20年3期 (実績)	'21年3期 (実績)	'22年3期 (実績)	'23年3期 (実績)	'24年3期 (中計初年度)	'26年3期 (中計最終年度)
配当金総額	39	38	38	38	38	38	44
うち普通配当金	39	38	38	38	38	38	38
うち業績連動配当金	0	0	0	0	0	0	6
自己株式取得額	17	0	0	8	0	5	23
総還元額	56	38	38	47	38	44	68
親会社株主純利益	141	75	94	117	96	111	170
総還元性向 (%)	40.1%	51.5%	41.3%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%

計画達成

業績連動配当

自己株式取得

Ⅲ

中期経営計画 進捗トピックス

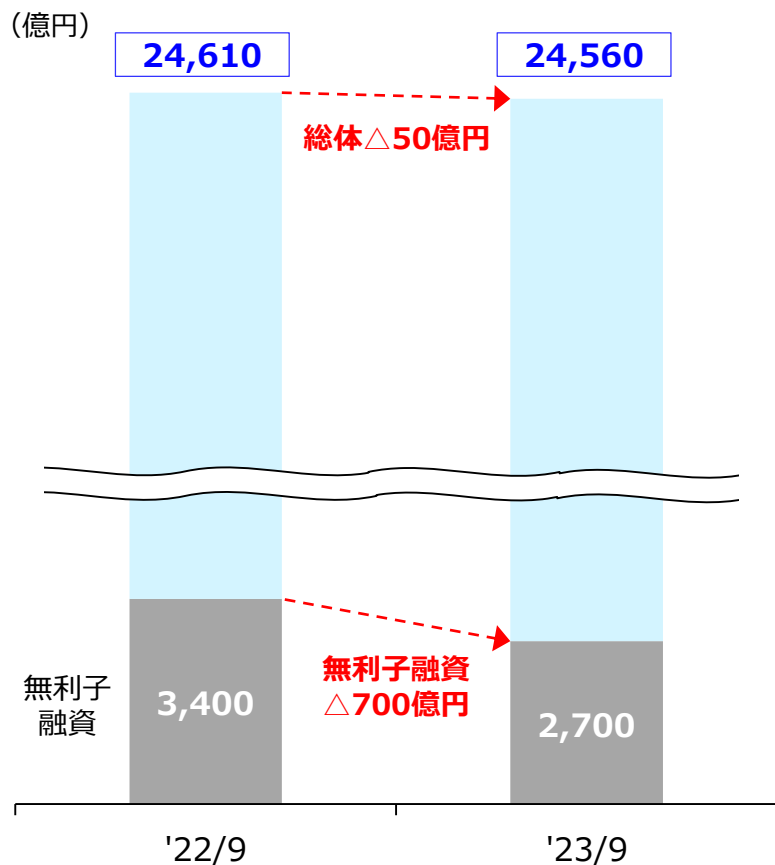
1. 法人部門 ～ 成長期待分野への投融資

貸出平残は前年比減少も、成長投融資の進捗は良好。

道内法人貸出平残の現況

前年比減少の主因は**無利子融資の返済**

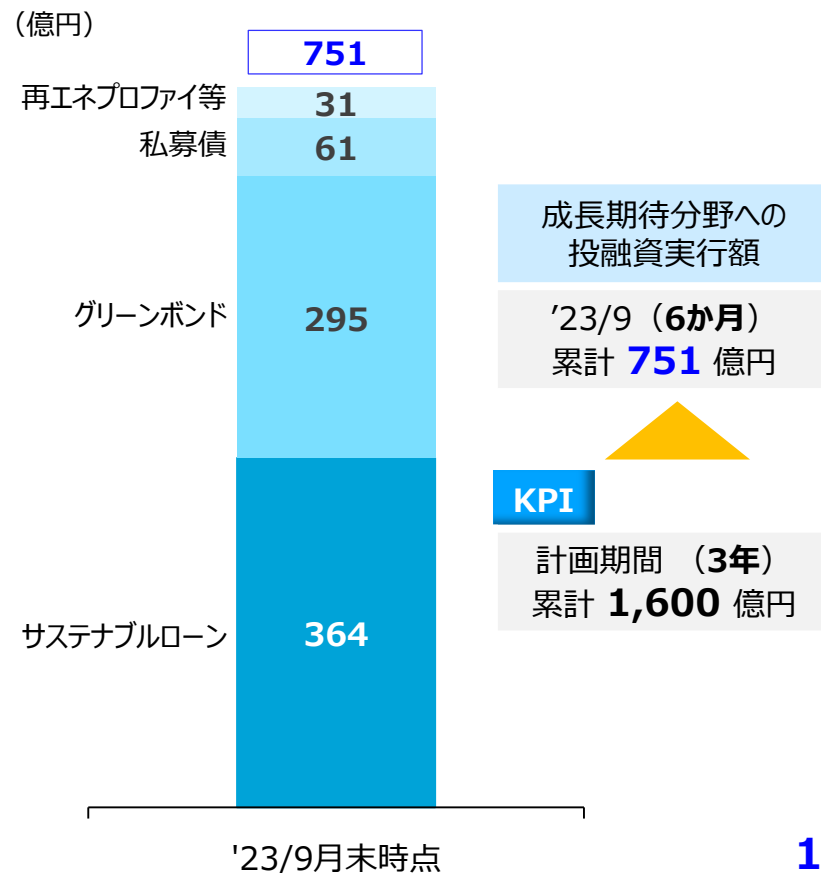
約定返済に加え、23/4～9月に約300億円の繰上返済発生



成長期待分野への投融資 実行額

KPI比進捗率は**良好** (6カ月で約47%)

前倒しで達成し、更なる積み上げを目指す

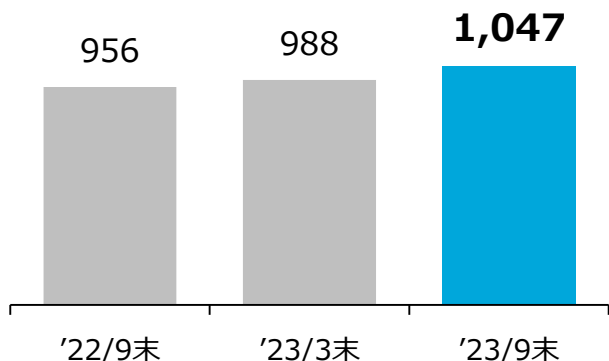


2. 個人部門 ～ 資産形成への取組

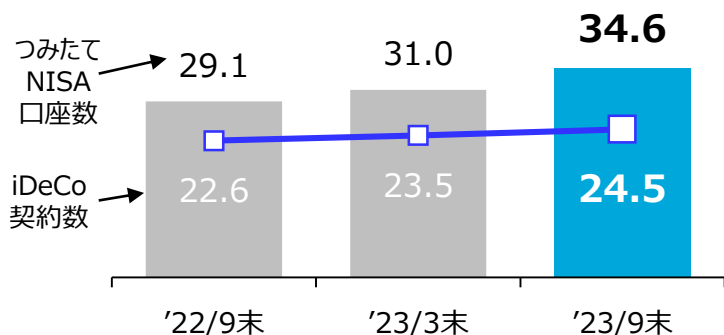
「長期・つみたて・分散」による資産形成サポートを推進

投信積立・つみたてNISA・iDeCo

【投信積立 月間積立額】(百万円)



【つみたてNISA口座・iDeCo契約件数】(千件)



具体的取組の一例

各種キャンペーンを実施



New 投信WEB口座開設サービスを開始



3. デジタル戦略

共同化メリットを活用、お客さまの利便性・当行の生産性を向上

個人ポータルアプリ『北洋銀行アプリ』をリリース

スマホが
新たな銀行窓口

北洋銀行アプリ



New

高いユーザビリティでデジタルとリアル
のハイブリッド接点を目指す

アプリ登録者数（累計）

2023年度目標：8万人



2023年10月末（リリース後約1ヶ月）
2万人突破 進捗良好

2025年度までに登録者数（累計）

KPI 26万人の早期達成を目指す



上記KPI達成により、

約1.5億円のコスト削減効果を見込む

4. 人財戦略 ①

地域社会のサステナビリティを支える人財の創出に向けて

人財ポートフォリオの最適化

- 変化に対応できる専門人財の育成 → **自己啓発、資格取得サポートにより資格取得者数は増加**

専門性の高い資格取得者数 (2023年9月末時点。カッコ内は3月末時点からの増減)

中小企業診断士 30名 (+4名)	証券アナリスト 18名 (+4名)	宅地建物取引士 181名 (▲10名※)	公認会計士 1名 (増減無)	社会保険労務士 5名 (増減無)
-----------------------------	-----------------------------	--------------------------------	--------------------------	----------------------------

※ 退職者による減少

- 自律性の高い人財の育成 → **若手行員を中心に専門的な業務スキルを身に着ける機会を提供**

トレーニー制度利用者数 (2023年4月～9月)

本部部室 2名	外部 12名
-------------------	------------------

業務別研修受講者数 (2023年4月～9月)

研修数 17数	受講人数 186名
-------------------	---------------------

KPI

行員1人あたりの研修費用

2023年9月末時点 **27**千円 → 年度計画60千円に対し、概ね計画通りの進捗

4. 人財戦略 ②

地域社会のサステナビリティを支える人財の創出に向けて

Well-beingの実現

- ワークライフバランスへの取組 → 有給休暇取得の拡大、育児・介護と仕事の両立支援

KPI

年次有給休暇取得率

2023年9月末時点 **27%** →年度計画45%に対し、計画を上回る進捗

ダイバーシティ&インクルージョンの深化

- 誰もが活躍できる組織づくり → 女性職員の活躍支援や障がい者雇用への取組み

KPI

女性管理職（課長級以上）比率

2023年10月1日時点 **23%** →年度計画23%を達成女性登用状況
(クラス別)

職位	人数（※）	女性比率
支店長クラス	35人（+5人）	10.4%
副支店長クラス	30人（▲6人）	13.9%
次長・課長クラス	191人（+13人）	31.2%
調査役クラス	295人（増減無）	54.8%
合計	551人（+12人）	

※ カッコ内は3月末時点からの増減

5. サステナビリティ推進

持続可能な社会の実現に向けて

気候変動対応

「環境関連投融資実行額」

【累計実行額目標】

2021年から30年度 **5,000**億円

2023年9月まで **1,872**億円（進捗率約37%）

（うち、2023年4月～9月の6か月間で**938**億円）

「CO₂排出量削減率※」 ※2013年度比

【計画および実績】

2023年度計画 **60%**削減

2023年4月から9月 **42%**削減

住宅ローン「ほくようゼロカーボン応援プラン」が好調

- ZEH水準以上の省エネ住宅専用ローン（金利優遇）
- 新たに住宅を取得するお客さまの経済負担を軽減し、環境に配慮した高い省エネ住宅の普及を後押しする
- 7月から取扱開始後、3カ月で187億円の実績

金融経済教育への取組

「ほくよう金融教育」

→ 若年層の金融リテラシー向上に向けた活動

【計画および実績】

2023年度計画 **17,000**人

2023年上期実績 **11,366**人（進捗率約66%）



北海道大学での講義の様子

株式会社北洋銀行
第23回 インフォメーション・ミーティング 説明資料

2023年11月30日

作成:株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ (IR担当)

〒060-8661
札幌市中央区大通西3丁目7番地
電話 011-261-1693
E-mail : ir@sapporohokuyo.co.jp
